多文化共生社会推進事業

R2事業費 2,120千円(主要事業分 2,018千円)

所属:総合政策局
ダイバーシティ推進課

事業概要

お互いの生活や文化を理解・尊重し、外国籍住民が安心して快適に生活や行動ができるよう、ともに生きる多文化共生社会の推進に向けた取組を進める。

令和2年度は、多文化共生社会に向けてさらなる環境整備を行うため、①電話通訳・テレビ通訳事業、②日本語ボランティアスキルアップ講座、③地域住民に対する「やさしい日本語講座」、④外国籍住民の交流の場づくりの取組を実施する。

事業イメージ

【電話通訳・テレビ通訳事業】

・通訳が必要な外国籍住民と意思疎通を図るため、行政窓口における多言語対応策として、「電話通訳」と「テレビ通訳」を導入する。

【日本語ボランティアスキルアップ講座】

・日本語ボランティアを対象に、指導方法や外国籍住民への接し方について、スキルアップするための講座を行う。

【やさしい日本語講座】

・外国籍住民と地域住民とのコミュニケーションがスムーズに行えるよう、地域住民を対象にやさしい日本語講座を実施する。

【外国籍住民交流事業】

・外国籍住民は言葉や文化等の違いにより地域住民との交流が十分でなく、社会的に孤立しやすいことから、外国籍住民、地域住民相互の交流を図るための場づくりを行う。

評価指標・効果額

指標： 外国籍住民交流事業参加者数 (単位： 人) R4目標値： 30

外国籍住民の交流や生活情報を得る場づくりにより、外国籍住民が安心して住み、互いを理解・尊重し、ともに生きる社会の実現を目指す。

いきいき百歳体操等推進事業・高齢者元気 アップ活動情報発信等事業

R2事業費 8,341千円(主要事業分 3,766千円)

所属:健康福祉局
包括支援担当

事業概要

身近な地域で気軽に参加できるように、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進し、地域ぐるみの介護予防体制の構築を目指す。

令和2年度からは、地域での介護予防活動を紹介するパンフレットの設置・配布や学び・交流の住民活動への講師費用の助成など、地域での介護予防活動の支援を強化する。

事業イメージ

伝え、
つながる

(仮) 高齢者元気アップ活動紹介パンフレットを発行

高齢者ふれあいサロン、いきいき百歳体操、認知症カフェなどの特に高齢者が楽しめる地域の集い場の情報を掲載したパンフレット（広告付き）を発行する。

(仮) シニア情報ステーションを設置

認知症サポーター養成講座を受講した薬局、スーパーマーケット、金融機関などの(仮)シニア情報ステーション協力店にパンフレットラックを設置し、(仮)高齢者元気アップ活動紹介パンフレットを設置・配布するなど情報発信を行う。
また、何気ない店頭での会話で感じた気がかりな人を、地域包括支援センター等の支援機関につなぐ。

みんな
で集う

地域の集い場に講師謝礼を助成（助成額上限9千円/回 年1回限り 50団体まで）

地域の集い場で行う、フレイル（虚弱）・認知症予防や認知症の人との接し方などに関する学習会の講師費用を助成する。

いきいき100万歩運動登録者を対象にフレイルチェックを実施

いきいき100万歩運動登録者を対象にフレイルチェックを実施し、地域の集い場への参加を促す。

評価指標・効果額

指標：前期高齢者の要介護（要支援）認定率（単位：％）R4目標値：6.2

前期高齢者の介護予防の推進により、認定率の上昇抑制と重度化防止に取り組む。（第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の目標値と同じ）

子どもの育ち支援センター運営事業

(児童虐待再発防止モデル事業)

R2事業費 9,730千円(主要事業分 1,136千円)

所属:こども青少年局
支援センター企画課

事業概要

子どもの育ち支援センター「いくしあ」において、子どもの成長段階に応じて切れ目なく総合的かつ継続的に支援する。加えて、令和2年度からは、児童虐待の再発防止を目的とした保護者の回復支援を実施し、寄り添い型支援をさらに進めていく。

事業イメージ

児童虐待の連鎖を断ち切ることを目的に子どもを傷つけている保護者の回復支援プログラムを実施する。保護者自身が気持ちのコントロールをできるようにセルフケアと問題解決能力を身につけることで、子どもへの虐待や体罰の終止を図る。

回復支援プログラム

1 3回実施予定 (1回2時間程度)

対象者 (予定)

児童虐待 (身体的虐待、心理的虐待、ネグレクト) に至ってしまい、子育てに悩む保護者

評価指標・効果額

指標: 子どもに対する肯定的な関わり方の改善率 (単位: %) R4目標値: 80

プログラムの効果測定として、受講した保護者が子どもとの関わり方を前向きに捉えて子育てに取り組んでいるかどうかを判定の指標とすることで、プログラムの有用性や改善点等を確認する。